

はしがき

本書は、(独) 労働政策研究・研修機構 (JILPT) がその研究成果として 2021 年に出版した草野隆彦著『雇用システムの生成と変貌—政策との関連で—』(以下「草野書」と略称) の続編である。

草野書は、①企業が新規卒者などの若年労働者を一斉採用して定年に至るまで系統的に処遇・活用する長期的な雇用関係、②それら労働者を企業ごとに組織した労働組合が各企業と従事する緊密な交渉関係、および、③それら企業労使が各産業・全国レベルおよび政府との関係で営む協議の諸関係、などの広義の「日本的雇用システム」について、明治期よりバブル崩壊前 (おおむね 1980 年代末) までのその生成・発展・変貌の過程を、国内外の関連文献を渉猟・整理することにより、時々の政治経済情勢や政府の諸政策との関連において、広範・詳細に跡付けた。

草野書が生成・発展の過程を描き出した「日本的雇用システム」は、その成熟後の 1970 年代以降は、長時間労働、非正規雇用者の増加、女性の職場進出の遅れなどの諸問題に直面するようになったが、1980 年代までは、全体として、正社員の長期安定雇用、低い失業率、労使の良好な協力関係等々の諸点で国際的にも高い評価を受けていたといえる。

しかしながら、草野書の分析が及んでいない 1990 年代に入ってから、日本経済は同年代当初のバブル経済崩壊に始まって、2010 年代までの長いスランプに陥り、日本的雇用システムも、雇用の不安定化、賃金の伸び悩み、非正規労働者の増加、長時間労働の蔓延、女性活躍の停滞、等々の諸問題に直面することとなった。そして、それら諸問題を通じて日本的雇用システムそのものが、この間の日本経済停滞の基本的要因の一つとして指摘されるようになった。

本書は、日本的雇用システムをめぐる上記のような情勢変化に鑑み、草野書の続編として、1990 年代当初のバブル崩壊後、日本経済が停滞して労働市場と雇用労使関係上の様々な問題に直面し、企業も労使も政府も雇用システムの改革に取り組むようになった 2020 年代当初までの時期における同システムの様相を、その間の政府の政策との関連で詳しく描写し分析しようとする試みである。

はしがき

* * *

草野書は、私が2014年4月から（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）の理事長を務めていた間に、病により同機構の総務担当理事を辞した草野隆彦氏の病状が小康状態となったので、JILPTにふさわしい基礎的研究の一つとして同氏に委嘱した仕事であった。同氏は、それに1年半全霊で打ち込んでの執筆途上、病が再発して半年後に急逝された。そこで、パソコンに残されたその遺稿データを、私を含む同僚が引き取って整理・補充することによって、世に出された。これに対して、今回は、日本的雇用システムが新たに深刻な諸問題に揺らいでいった1990年代～2020年頃の時期について、亡き草野氏の志をJILPTの元同僚・現役が引き継ぎ、JILPTの新たな研究プロジェクトとして取り組み直すことによって世に問う成果である。

本書の執筆陣としては、草野氏の生前、JILPTにて同氏と共に調査研究事業に従事した荻野登、永田有、尾形強嗣の3氏と私の4人が一体的作業を行った。これらのうち荻野氏は、週刊労働ニュースの記者時代から労働運動・労使関係の動きを長年フォローし続け、『平成春闘史』等多くの著作を有する有数の労使関係専門家であり、永田氏は労働省時代より労働白書（労働経済白書）の執筆陣に加わるなどして労働経済に関する鋭い分析力を示してきた労働経済専門家である。そして、尾形氏は厚労省よりEU代表部に派遣されて欧州の労働情勢を把握したのちJILPTにおいて労働関係の調査研究の企画指導に携わり、草野氏が病により草野書執筆に困難を来たしたときも同書の完成に献身された。

このような3名の方々と私は、3年前よりJILPTで何回か会合して本書の構想を議論し始め、以来3、4か月毎に編集会議を開いて、本書の構想を練ってきた。原稿は612頁表示のとおり分担執筆したが、お互い原稿を見せ合って批評・調整し合い、そのうえで私が、全章を通じ、流れと統一性を考えての編集作業を行った。

最終段階では、JILPT内部手続として、濱口桂一郎所長と高橋康二主任研究員による校閲と示唆を受け、対応をしている。さらに、天瀬光二副所長及び

研究調整部村下・太田両氏には編集の全過程において原稿の読みやすさや正確性などについて諸種の助言をいただいている。執筆者を代表して、以上の方々には大いなる謝意を表したい。

2026年2月末 執筆者を代表して
菅野 和夫